

# 自自連立とこれからの日本政治

山口 二郎（北海道大学法学部教授）

## はじめに

99年の政局は自自連立とともに始まった。今回自民党が曲折の末自由党との政策協議をまとめた背景には、次のような事情があった。第一に、政権運営の苦勞を少なくするために、野党陣営を分断することが必要であり、その相手方としては党自体の存亡が危うい自由党を取り込むことが最も簡単であった。第二に、中曽根元首相や亀井静香に代表されるように、安保、外交政策について自民党内にも小沢と同じような問題意識を持つ政治家が存在した。しかも、それが党内の派閥抗争と結びついていた。主流派だったはずの加藤紘一や山崎拓がポスト小沢をねらう体制を構築し始めた今、小沢政権中枢部としては、かつての反主流派や自由党を取り込むことで、リーダーシップを強化しておきたいと考えたのであろう。

通常国会序盤の与野党の攻防を見る限り、小沢政権は安定感を増し、野党は攻めあぐんでいるという印象である。思えばこの6年間、政党の離合集散が繰り返され、改革のスローガンが叫ばれ続けた。自民党経世会の復縁による政局の安定を見ると、日本政治のどうしようもない保守性を見せつけられるようで、この6年間は何だったのかという脱力感を禁じ得ない。ただし、この自自連立を単なる先祖帰りとして突き放すのも、不正確な認識である。日本の政治の中で何が変わっていないのか、何が変わっているのかを識別することによって自自連立を位置づける作業が必要である。自自連立の本質を見極めてこそ、政治転換の展望を描

くことができるからである。

細川政権の崩壊以来の5年間、小沢一郎は失敗を繰り返してきた。自由党は、彼の失敗の行き着く果てであり、自自連立の本質は小沢の描く二大政党制の挫折に他ならない。にもかかわらず、学者、評論家の中には依然として小沢を評価する人もいる。私には分からないが、小沢の唱える政策の明快さ故らしい。まず、自自連立には二つの側面があることに注意しておく必要がある。第一は、政党再編に関する小沢路線の破綻と、自民党一党優位体制の復活という側面である。第二は、広い意味での保守政党（自民プラス自由）の路線闘争とリンクした政策的再編成という側面である。おそらく小沢シンパの学者は第二の側面を過大評価しているのであろう。それはともかく、それぞれの側面について、自自連立政権の意味を整理してみたい。

## 一党優位の復活としての自自連立

筆者が、自自連立について小沢主導の政党再編成の挫折という厳しい評価を下すのには理由がある。昨年秋、私はある勉強会で非自民勢力結集についての講演を頼まれた。その会合の司会をしたのが野田毅氏で、彼は政策の中身はともかく自民党政権を倒すことこそ日本政治にとっての最大の大義と述べた。私は、むしろ骨太な政権構想がなければ国民も非自民勢力には期待しないと主張した。だが野田氏は、徳川幕府を倒した後に何をするかを考えては明治維新などできなかったとあって、「何はともあれ非自民」という主張を繰り返した。その野田氏が、自自連立に際しては、自

由党を代表してめでたく入閣するのだから、その一事をもってして自自連立の本質は見えたというべきである。「何はともあれ非自民」という姿勢は、「何はともあれ与党でいたい」という機会主義と表裏一体だったのである。

民主政治において、政党・政治家は常に次の選挙における当選を最優先することは宿命である。その意味では、自由党の自民党への接近はきわめて合理的な行動である。小沢およびその盟友たちは、自民党政治を否定しようとしてこの6年間様々な仕掛けを続けてきた。そのねらいは、先の野田氏の言葉にあったように、自民党に対抗する政権の担い手を作ること、更に言えば二大政党制を実現することにあつたはずである。しかし、その夢はついでに自由党は自民党との選挙協力を求めている。その実態は自由党の現職がいる小選挙区で自民党の候補を立てないでほしいという虫のいい要求である。これは選挙協力ではなく、選挙区の贈与である。選挙区の贈与を受けなければ、次の選挙で生き残ることができないのだから、政党としての命脈はほとんど尽きている。

要するに、日本の保守政党は政権の座にいないれば政党の存続が確保できないのである。自民党も細川政権の時には、党としての存亡の危機に直面した。小沢も新進党を作って、多様な支持基盤をもとに政権獲得を目指したが、失敗した。更に、公明・創価学会と別離した後は、小沢グループは支持基盤を持たない単なる議員集団になってしまった。自由党は、このままでは次の総選挙では比例区でしか議席を獲得できない社民党のような政党になってしまう。その意味で、まさに存亡の危機に直面していたのである。民主党と組んでも政権は取れないから今度は自民党と組むという説明は、このような文脈で見れば実に率直な話である。

かつて「改革」を唱えた政治家は、自民党は万年与党で既得権のしがらみが多く、改革ができないと訴えた。今度は、安定した与党基盤を作って改革を進めるといふ。そして、政治主導の政策決

定を行うために、副大臣制の導入や国会における政府委員の廃止など、重大な改革も政策合意にもりこんだ。確かに、これらの改革はいくつかの前提条件がともなえば意味を持つ。しかし、政策合意の過程では表面的な制度変更にはばかりに焦点が当てられ、重要な前提条件が欠落していた。

再び野田自治大臣を引き合いに出して恐縮であるが、先に紹介した会合の折、彼は新進党時代から主張してきた「入札干渉罪」の必要性を説いていた。公共事業などを発注するときに政治家が介入して利権をあさることを防ぐために、入札への介入を処罰する法律を作るべきだというのがその要点であった。実にもっともな主張である。公共事業のシェアが変わらないのも、経済の構造改革が進まないのも、与党の政治家が何千、何万という公共事業や許認可に結びついて利権を築いているからに他ならない。政治家をそれらの事業、許認可から排除することは、政治改革の究極の課題である。また、行政府に政治任用のポストを増やし、多くの政治家が直接行政に関与するようになると、利益配分や利害調整から政治家を排除する仕組みをよほど工夫しておかなければ、政治主導が単なる利権あさりにおける政治主導になってしまう。

ところが、自自連立の政策協議の中で、この点の議論は行われた形跡がない。以前、「あっせん利得」をめぐる議論の中でも明らかになったように、自民党の政治家にとって公共事業を引っ張ってきて、その見返りに政治資金を集めることこそ政治活動の神髄である。自民党が飲めないような政策を突きつけると豪語するならば、なぜ「入札干渉罪」や「あっせん利得」の問題を正面から議論しなかったのだろうか。自民党と自由党の間に、お互いに与党になるのだから、あっせん利得の禁止などという野暮なことは言わないでおこうという政策合意があつたとしか思えない。

これまで述べたように、自自連立の政策合意は、この数年間議論されて果たせなかった政治・行政の改革とは無縁のものである。こと内政問題

に関しては、自自連立は旧態依然たる一党優位体制の復活にしかならないであろう。与党の基盤が広がったからと言って、国民が期待するような改革は生まれまいであろう。この連立政権がねらう改革とは、別の方向を目指すものである。

### 政策的再編成の可能性

小沢の持っていた構想のうち、政党再編成という課題は失敗に終わったが、戦後日本の政策基軸の転換という課題については、自自連立によって新たな挑戦が始まったと評価することはできるであろう。小沢は自民党幹事長の時に湾岸戦争に遭遇し、日本の安全保障政策や危機管理体制の限界を痛感した。そのことが後の政策主張に大きな影響を与えている。政策合意をめぐる議論の中で、小沢が最後まで多国籍軍や国連軍への参加、別の面から見れば憲法解釈の事実上の変更にこだわったのも、当然であった。

戦後政治において、自民党と憲法第9条との関係は微妙であった。当初自民党は憲法改正を目指していたが、60年代以降実質的には改憲を断念し、憲法第9条と安保、自衛隊の共存を図ってきた。日本を守るためには、最小限度の実力部隊としての自衛隊と日米安保条約は合憲であり、他方憲法第9条は過度の軍備増強を防ぎ、アジア諸国の不安を回避するためにも有益であった。この曖昧さこそ、戦後日本の安保、外交政策の基軸であった。

小沢はこれに対して大きな転換を迫っている。その主張の基本は、日米安保を日本の防衛の手段から拡張し、アメリカの世界戦略のための手段にすること、軍事面における日本の対米貢献を広げていくことにある。小沢は、自自連立をてこに、安保、外交政策における曖昧さを排除し、明確な論理をうち立てようとしている。だから彼は、日米ガイドラインにおける「周辺事態」についても、事態の性質などという意味不明の説明ではなく、すっきり地理的概念と言っている。

自民党はこのような小沢からの揺さぶりにどう

対応するのだろうか。自民党内にも小沢の安全保障観に同調する政治家が少なくない。いわゆるYKKの封じ込めのために、亀井グループなどが小沢と同調して党内の議論を引っ張ろうとするであろう。そして、その時に党内には対抗力は存在しないに等しい。周辺事態法の問題点を冷静に指摘するのは、今や後藤田正晴くらいのものである。党内護憲派の代表格、加藤紘一は朝日新聞のインタビューで自自連立を支持する態度を明らかにしている。かくして、専守防衛路線からの転換、日米安保体制の変質について、自民党内から大きな異論が出てくることはなさそうである。アメリカからの圧力という追い風もあって、安全保障政策に関する限り、小沢による自民党乗っ取り戦略は成功する勢いである。

今後、国会に憲法問題調査会が設置され、憲法論議も活発になることが予想される。その中では小沢的明快さが議論をリードすることになるであろう。北朝鮮情勢の不透明さも相まって、軍事面での日本の手かせをはずせという議論は従来になく高まっている。自自連立は、小沢がかつて唱えた「普通の国」に向けた政策的再編の契機となるであろう。

### これからの政党政治

自自連立を経て日本の政党政治はどのような方向に向かうのだろうか。自自連立の一つの効果は、民主党がある程度求心力を強めたことである。昨年秋までは、民主党は自由党と自民党政権を倒すという大目標を共有してはいた。しかし、どこと連携して、いかにして政権交代を実現するかという展望については、明確にはなっていなかった。冒頭に紹介したような「何はともあれ非自民」という路線で仮に政権交代を実現しても、細川政権の失敗を繰り返すことにしかならなかったであろう。自自連立によって一見与党基盤が強化されたように見えても、政権交代への道筋は明確になったといえることができる。

自自連立政権に対抗する政策指針ははっきりしている。内政面では、当面の経済対策に振り回され、なりふり構わぬバラまきを続ける小沢政権に対抗することである。外交面では、実質的な憲法改正の動きに対抗して、憲法理念を軸とした対外政策を打ち出すことである。それぞれについて、さらに詳しく検討してみたい。

内政面では、小沢政権の統治能力が問われている。統治能力の危機は、99年度予算に端的に現れている。緊急、異例の予算と政府・自民党というが、国債依存度が40%近くになり、大量の国債発行のために長期金利は上昇している。これは政府に対する信任の低下を意味している。アメリカからの示唆を受け、野中官房長官は国債の日銀引き受けの可能性にまで言及した。ここまでくると、常軌を逸した発想といわざるをえない。予算の中身を見ても、整備新幹線など旧態依然たる利益誘導のオンパレードで、薬物中毒患者にさらに薬物を与えるようなものである。他方、介護保険については市町村の不安が高まるばかりで、介護の基盤整備のための予算は不十分である。

地方に行くと、国から公共事業補助金が降ってくるが、地方財政の悪化や有意義な事業のタネがないことなどの理由で、思うように公共事業を消化できないという悩みを聞く。従来の公共事業を中心とした景気対策は、完全に行き詰まっているのである。

民主党はこうした政府の財政運営を理念なきバラまきと批判する。批判するだけなら簡単である。問題は、民主党が自民党と違う優先順位を設定する能力を持っているかどうか、財政規律を回復するために歳出削減のビジョンをもっているかどうかである。その点に関しては、説得的な代案を寡聞にして知らない。族議員は民主党の中にもいる。農業や新幹線など個別の公共事業については、民主党の議員も自民党と一緒に陳情に奔走することが普通である。理念なきバラまきと政府を批判するのなら、民主党はどのような優先順位をつけるのか党

内できちんと合意しなければならない。政権交代への展望を開くためには、そうした党内における政策論争を避けて通れないのである。

外交、安全保障面でも、自自連立の政策再編に対抗するビジョンが必要である。この点に関して民主党内では意見が分かれているが、本格的な論争をくぐらなければならない。先に紹介した後藤田正晴や、近著『舵を切れ』の中でポスト冷戦時代の憲法理念を高々と唱える田中秀征など、もともと自民党にいた政治家の中に小沢的安保観を批判する人もいる。自自連立に対抗するうえでは、こうした人々との連携を視野に入れる必要がある。今は、憲法第9条のもとで、従来の専守防衛、非軍事的手段を通じた国際貢献を軸に、新たな日本の進路を提示することで、非自自の戦線を統一すべきである。

内政、外交いずれにしても、民主党がもう一つの政権構想を示すためには、党内での論争を乗り越え、この党自身の雑居性を克服することが不可欠である。表面上の融和を保つことに腐心しているのは、政権交代などおぼつかない。

政権交代を展望したとき、イギリスのような二大政党による単独政権モデル、ドイツのような二大陣営と補完政党による連立政権モデル、イタリアの「オリーブの木」のような広範囲な連立政権モデルの三つが思い浮かぶ。日本における現実の可能性を考えたとき、イギリスモデルによる民主党単独政権は無理であろう。どうしても公明党、社民党などとの協力、連立構想も必要となってくる。しかし、それぞれの党の事情から見て、選挙前に広範な政権連合を形成するという運びにもならないであろう。となると、ドイツのように二大陣営を軸に選挙を戦い、その後で連立の組み合わせを考えるという展開が最も現実的ということになる。どのような組み合わせで政権を取るかという議論を今しても、あまり意味がない。まずは、自自連立とは異なる政策の選択肢を明確にすることこそが、政権交代の第一歩である。（やまぐち じろう）